

第一章 東京 2020 大会

1. オリンピック・パラリンピックと東京・日本の歩み

第1回の東京オリンピック・パラリンピックは1964年に開催されました。1964年大会は、戦後の焼け野原から復興・復活した東京・日本の姿を世界の多くの人に知ってもらう機会となり、また、日本がその後高度経済成長を加速させる一つのきっかけともなりました。その際には、新幹線や高速道路の開通など、戦後の日本の復興を象徴するようなレガシーが残されました。さらには、我が国の障がいのある人々の社会参画の大きな契機でもありました。

その後、日本は高度経済成長期を経て、成熟国家に向け歩んできましたが、2011年には東日本大震災が発生し、その復旧・復興という試練に直面しました。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京2020大会」とします。）に向けては、前大会から半世紀を経て、東京・日本がオリンピック・パラリンピックとどう向き合うか、そして復興に寄せられた世界中からの支援にどう感謝の意を示すか、スポーツが復興・社会に寄与する姿をどう発信するのか等を常に考えてきました。

また、ハード・ソフトの両面にわたるレガシーを創出することで、次の日本社会の姿を子供たちに示すことも必要と考えました。



2. 東京 2020 大会の準備

2013年9月7日に2020年の大会開催都市が東京に決定しました。2014年1月には、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（以下「東京2020組織委員会」とします。）が設立され、東京2020大会開催基本計画を作成し、東京2020大会開催に向けた準備・運営を行ってきました。

東京2020組織委員会の職員は、国、東京都、地方自治体の行政関係とスポンサーをはじめとする民間企業、団体等からの出向者と東京2020組織委員会が直接雇用する職員で構成されています。職員数は、設立当初は44名でしたが、大会運営時には最大で7,000名となり、さらに7万人のボランティア、コントラクターも加わって、大きな一つのチームとな



©2013 Getty Images

りました。

大会準備にあたっては、東京 2020 大会をスポーツイベントとして運営するだけでなく、分野的・地域的・時間的に広がりのある大会となることを目指し、オールジャパンでレガシー創出につながるアクションを推進しました。また、大会を通じて、世界中から多くの選手や大会関係者、観客が東京・日本を訪れ、日本中・世界中の人々に興奮と感動を呼び起こし、「記録」と「記憶」が人々の心につまでも残る素晴らしい大会となるよう、2020 年に向けて準備を進めました。

3. 東京 2020 大会の延期と新型コロナウイルス感染症対策

(1) 大会の延期

1) 新たな出発

2020 年 3 月 24 日、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、東京 2020 大会の開催をオリンピック・パラリンピック史上初めて延期することが決定されました。

大会開催延期の決定を受け、2021 年の大会開催に向けて、会場と競技日程の早期確定、改定すべき契約の洗い出し、現行計画のブラッシュアップ、サービス水準の見直し及び新型コロナウイルス感染症対策などの検討を開始しました。

そして、2020 年 3 月 30 日に、東京 2020 大会の新たな開催時期を、当初の予定を約 1 年ずらし、オリンピック競技大会を 2021 年 7 月 23 日から 8 月 8 日、パラリンピック競技大会を 2021 年 8 月 24 日から 9 月 5 日とすることを発表しました。

2) 大会延期に伴う、大会の位置付け、原則及びロードマップ

大会開催の延期により、これまで進めてきた大会計画は、実務的な面で変更や見直しが必要となりました。

東京 2020 組織委員会は、国際オリンピック委員会（以下「IOC」とします。）、国際パラリンピック委員会（以下「IPC」とします。）、東京都、国などと協議を重ね、2020 年 6 月 10 日にオリンピック競技大会の「大会の位置付け」「原則」「ロードマップ」について IOC と合意し、公表しました。パラリンピック競技大会については、IPC 等との協議を行い、2020 年 7 月 8 日にパラリンピック固有の価値に配慮して「大会の位置付け」を見直すとともに、「原則」「ロードマップ」について改めて確認しました。

そして、世界における経済、社会、医療の新たな状況に即し、延期に伴う費用と負担を最小化し、国民、都民から理解を得るべく、競技と選手に重点を置きつつ、サービス水準の見直しを含んだ効率化・合理化を進め、簡素な大会とすることを「原則」として取り組みました。

3) 新たな競技スケジュール

競技スケジュールについては、オペレーション上の都合により、一部の競技についてセッションの開始・終了時間を変更したものの、全体として、2020 年の競技スケジュールと曜日を合わせ 2021 年にスライドするという、IOC・IPC と確認

した方針に沿い、同一日程を維持した競技スケジュールが決定しました。

オリンピック競技大会は、2021年7月23日から8月8日までの17日間で、全33競技339種目を42会場、また、パラリンピック競技大会は、2021年8月24日から9月5日までの13日間で、全22競技539種目を21会場で開催する準備を進めてきました。

大会会場は、1964年大会のレガシーを引き継ぐ「ヘリテッジゾーン」、都市の未来を象徴する「東京ベイゾーン」の2つのゾーンから構成されました。選手村を中心に広がる2つのゾーンは、無限大の記号をイメージさせ、選手がともした情熱と、次世代へとつながる可能性、そして語り継がれるレガシーが無限に広がっていくことを表しています。

なお、東京大会においては、新たなスポーツの姿として、若者に人気の都市型スポーツを導入しました。今後のオリンピック・パラリンピックにこの流れは引き継がれていくと考えられます。

4) 大会の簡素化

簡素化の取組みは、都民・国民の共感が得られる東京大会を目指し、各関係者との調整を経て、簡素化の方針決定後、2020年9月24日から25日に開かれたIOC調整委員会において、「大会関係者の人数の削減」、「セレモニーや、ラウンジ・飲食サービスの廃止・縮小」など52項目の簡素化について、内容の合意に至りました。その後、金額等の精査が進められ、費用削減効果は約300億円であることを12月7日のIOC理事会に報告し、明らかにしました。

この取組みは、ロードマップ等を示し、IOC・大会関係者と組織委員会との対話について出来る限りの透明性をもって行いました。こうしたプロセス等は、今後国内で開催される世界規模のイベントにとっても一つの参考となるのではないかと考えられます。

(2) 新型コロナウイルス感染症対策

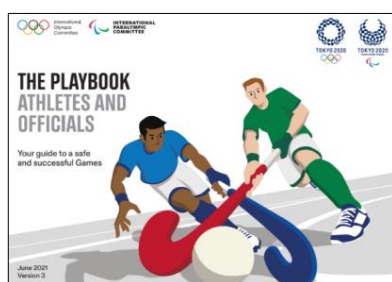
2020年9月に「東京オリンピック・パラリンピック競技大会における新型コロナウイルス感染症対策調整会議」（以下「調整会議」とします。）が、東京2020大会におけるコロナ対策について、総合的に検討・調整するため設置されました。そして、調整会議は、関係府省庁、東京都、東京2020組織委員会、公益財団法人日本オリンピック委員会（以下「JOC」とします。）、日本パラリンピック委員会（以下「JPC」とします。）及び感染症専門家の参加を得て、2020年9月以降計7回開催されました。

また、調整会議での議論を踏まえ、組織委員会では、大会のコロナ対策としての参加ルールや手続きなどを定め、大会関係者のグループごとにプレイブックとしてとりまとめました。このプレイブックは、2月、4月、6月と3度更新され、都度説明会を実施するなど、特に海外から来日する関係者に対する情報提供をきめ細やかに行うことが留意されました。

加えて、組織委員会は、安全・安心な大会運営のために講じる具体的なコロナ感染対策について助言を得る「東京2020大会における新型コロナウイルス感染症対策のための専門家ラウンドテーブル」を開催し、人流対策や組織委員会が実施する感染症対策の評価等について、専門的な観点からの議論がなされました。

大会期間中においては、コロナ禍における安全・安心な大会を実現するため、マスクや物理的距離の確保、三密の回避といった基本的コロナ対策の徹底に加え、海外入国者数の絞込み（アスリート以外で海外から来日した関係者は当初予定の1/3以下（オリンピック約14.1万人→約3.3万人、パラリンピック約3.6万人→約1.0万人）、入国前の2回の検査及び入国後の定期的な検査の実施、厳格な用務先制限／行動管理、健康管理、陽性者が確認された場合の迅速な隔離等により、海外からの感染の持込を抑制し、選手村や競技会場における感染拡大を防止しました。

コロナ対策のルールブックは早速北京大会でも踏襲されるなど、今後の大会でも採用されていくと考えられます。加えて、コロナ対策で得られたノウハウ全体も、今後のアスリート・大会関係者の安全・安心な大会のモデルになっていくものと期待されます。



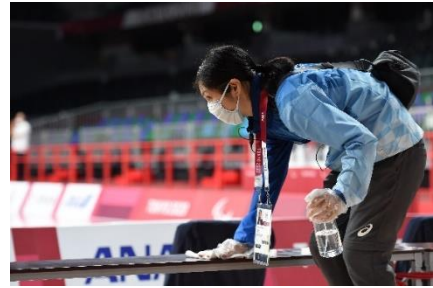
(3) 無観客での開催を決定

大会の開催延期を経て、2021年3月20日、IOC、IPC、国、東京都、東京2020組織委員会の5者は、東京2020大会の海外からの観客の受入れについて協議を行い、日本側は、世界におけるコロナ禍の状況により、海外観客の受け入れは断念するという結論をIOC、IPCに報告しました。IOC、IPCは全ての参加者にとって安全最優先な大会とする方針に則り、また日本側に配慮し、この結論を尊重して受け入れることを表明しました。

また、2021年7月8日の東京都への緊急事態宣言の発出を受け、同日5者協議を行い、「人流を抑制するとともに、感染拡大の防止等に向けたより厳しい措置として、無観客とする。なお、本方針の下、緊急事態宣言が講じられていない区域においては、関係自治体等連絡協議会を開催し、それぞれの地域の状況を踏まえ、首長と協議の上、具体的な措置を決める」とし、オリンピック大会は一部の県を除き、多くの会場で無観客での開催となりました。

パラリンピックの観客の方針については、2021年8月16日、IPC、国、東京都、東京2020組織委員会の4者で協議を行い、日本側から、「現在、東京都、埼玉県、千葉県に緊急事態宣言が発出され、また、静岡県が緊急事態宣言発出の要請をしている状況及び現下の感染状況を踏まえ、全ての競技についてより厳しい措置として、無観客とする。学校連携観戦については、共生社会の実現に向けた教育的要素が大きいことに鑑み、保護者等の意向を踏まえて自治体や学校設置者が希望する場合には、安全対策を講じた上で実施できるようにする。」と説明がされ、IPCは日本側の方針に対し合意しました。

無観客での開催は、オリンピック・パラリンピック史上初めてのことであり、東京大会で培ったリモート観戦などの新たなスポーツの楽しみ方は、今後の大会に新たな選択肢を与えることになると思います。



4. 東京 2020 大会の開催

オリンピック競技大会は、2021年7月23日から8月8日までの17日間で、パラリンピック競技大会は、2021年8月24日から9月5日までの13日間開催されました。新型コロナウイルス感染症が大きな課題となりましたが、関係自治体やIOC、IPC、国、東京都などの協力もあり、安全最優先の開催を実現することができました。

東京大会は、多くの会場が無観客での開催となりましたが、オリンピック、パラリンピックを通じて、デジタルで人々と大きく繋がる大会となりました。高いテレビ視聴率を記録するだけでなく、パラリンピックのテレビでの放映は、19競技と過去最多となりました。また、公式ウェブサイトの閲覧者数も1.9億人で過去最多、各種SNSのフォロワー数も過去最多を記録しました。

聖火リレーは、新型コロナウイルスの感染拡大により、都道府県が緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の対象地域となり、公道での聖火リレーが実施できないケースが発生しましたが、関係者と協力して、聖火ランナーが会場内で聖火を繋ぐ「点火セレモニー」などの代替措置を実施し、全国47都道府県で聖火を繋ぐことができました。

上記に述べたように、東京大会は、新型コロナウイルス感染症に伴う厳しい状況下で、大会延期を経て、多くの会場が無観客での開催となりましたが、その中でも安全な大会を実現できたことは今後のスポーツ大会の在り方を示す機会ともなりました。これも東京大会の一つのレガシーとして、今後の内外のスポーツ大会に引き継がれていくものと考えます。



©2021 Getty Images



©2021 Getty Images

